



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日

TEL 03-5379-4141

平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	36,108	10.3	1,969	20.1	1,948	20.9	1,044	19.7
25年3月期第2四半期	32,741	9.3	1,640	2.1	1,611	3.3	873	4.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,212百万円 (28.0%) 25年3月期第2四半期 947百万円 (11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	64.99	—
25年3月期第2四半期	54.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	30,659	17,928	57.6	1,098.86
25年3月期	31,085	17,100	54.4	1,051.75

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 17,667百万円 25年3月期 16,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
26年3月期	—	23.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	72,000	2.8	4,310	1.4	4,270	1.2	2,420	1.9	150.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	16,080,000 株	25年3月期	16,080,000 株
26年3月期2Q	1,549 株	25年3月期	1,549 株
26年3月期2Q	16,078,451 株	25年3月期2Q	16,078,451 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は、終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	前期比
売上高	36,108	32,741	10.3%
営業利益	1,969	1,640	20.1%
経常利益	1,948	1,611	20.9%
四半期純利益	1,044	873	19.7%

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種経済政策や日銀による金融緩和政策に対する期待感から、株価の上昇や円高の是正が進み経済の回復の兆しが見られました。一方、欧州での経済回復の遅れや米国の財政問題をめぐる混乱を要因とする海外の景気腰折れ懸念が、国内景気の下振れリスクとして残存しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における業績は、全ての建物管理セグメントにおいて管理ストックを積み増せたことに加えて、営繕工事の受注についても大規模工事を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は36,108百万円(前年同期比10.3%増)となりました。利益面は、新基幹システムへの移行の過渡期にあたる前年同期と比較して、各種コストが削減できたことにより、営業利益は1,969百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益は1,948百万円(前年同期比20.9%増)、四半期純利益は1,044百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期	前年同四半期	前期比	当第2四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	19,292	17,964	7.4%	1,926	1,816	6.0%
ビル管理事業	2,764	2,440	13.3%	253	224	13.0%
不動産管理事業	2,158	2,023	6.6%	223	215	3.7%
営繕工事業	11,893	10,313	15.3%	832	772	7.8%
消去又は全社	-	-	-	1,265	1,387	-
合計	36,108	32,741	10.3%	1,969	1,640	20.1%

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、既存マンションの委託替えの市場は引き続き厳しい競争の環境にあるものの、独自の提案力及び全国支店網を活かした営業展開により、当第2四半期連結累計期間におきましても、管理ストックを積み増すことができました。

国内単体のマンション管理戸数は4,431戸増加し、合計で392,038戸となりました。また、海外を含むグループ全体の管理戸数は6,501戸増加し、合計で477,031戸となりました。

その結果、売上高は19,292百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1,926百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては前期途中に解約となった大型物件の影響はあったものの、既存取引先への積極的なアプローチが奏功し、首都圏を中心に管理ストックを積み増すことができました。また、中国においては前期途中に稼働した大型オフィスビルが期初から収益に寄与するなど、引き続き好調に推移しました。

その結果、売上高は2,764百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は253百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、ビル管理事業同様に既存取引先への積極的なアプローチに加え、顧客との関係深化による解約防止に最注力した結果、首都圏・地方圏ともに管理ストックを積み増すことができました。

その結果、売上高は2,158百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は223百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季の大規模工事の受注が計画通りに推移したことに加え、建物長命化及び省エネといった様々な視点からきめ細やかな提案を行った結果、小修繕工事の受注についても好調に推移いたしました。

その結果、売上高は11,893百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は832百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第2四半期末	平成25年3月期	増減
総資産	30,659	31,085	425
総負債	12,731	13,985	1,254
純資産	17,928	17,100	828
うち自己資本	17,667	16,910	757
期末有利子負債	2,078	2,676	597
自己資本比率(%)	57.6	54.4	3.2

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し30,659百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少945百万円、受取手形及び売掛金の増加54百万円及び未成工事支出金の増加395百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少し12,731百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少407百万円、有利子負債の減少597百万円及び退職給付引当金の減少46百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加し17,928百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,044百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少369百万円、為替換算調整勘定の増加82百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	358	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	168	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	985	1,304	319
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	982	1,087	105
現金及び現金同等物の期首残高	8,880	8,921	40
現金及び現金同等物の期末残高	7,898	7,833	64

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,898百万円となり、前連結会計年度末と比較して982百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、369百万円の獲得(前年同四半期は358百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,913百万円、法人税等の支払額979百万円、仕入債務の減少408百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の使用(前年同四半期は168百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出142百万円、無形固定資産の取得による支出322百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、985百万円の使用(前年同四半期は1,304百万円の使用)となりました。主な要因は、借入金の純減額597百万円、配当金の支払額369百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,107	9,162
受取手形及び売掛金	5,561	5,616
未成工事支出金	1,015	1,410
貯蔵品	65	76
繰延税金資産	584	601
その他	488	483
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	17,807	17,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,356	2,312
機械装置及び運搬具(純額)	27	28
工具、器具及び備品(純額)	261	335
土地	6,208	6,207
有形固定資産合計	8,854	8,884
無形固定資産		
のれん	53	46
その他	1,713	1,802
無形固定資産合計	1,767	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	161	178
差入保証金	1,044	1,033
繰延税金資産	696	693
その他	901	839
貸倒引当金	147	152
投資その他の資産合計	2,655	2,592
固定資産合計	13,277	13,326
資産合計	31,085	30,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738	2,331
短期借入金	1,265	1,040
1年内返済予定の長期借入金	739	433
未払法人税等	1,015	855
賞与引当金	1,306	1,369
役員賞与引当金	11	5
工事損失補償引当金	29	15
その他	4,851	4,788
流動負債合計	11,956	10,839
固定負債		
長期借入金	671	605
退職給付引当金	779	732
その他	577	554
固定負債合計	2,028	1,892
負債合計	13,985	12,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	12,200	12,875
自己株式	1	1
株主資本合計	16,985	17,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	41
為替換算調整勘定	116	33
その他の包括利益累計額合計	74	7
少数株主持分	189	260
純資産合計	17,100	17,928
負債純資産合計	31,085	30,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	32,741	36,108
売上原価	24,113	26,910
売上総利益	8,628	9,197
販売費及び一般管理費	6,987	7,228
営業利益	1,640	1,969
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	1
その他	31	23
営業外収益合計	34	28
営業外費用		
支払利息	33	24
その他	30	26
営業外費用合計	63	50
経常利益	1,611	1,948
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	17	9
会員権評価損	-	10
工事損失補償引当金繰入額	-	15
特別損失合計	17	35
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,913
法人税等	666	808
少数株主損益調整前四半期純利益	927	1,105
少数株主利益	54	60
四半期純利益	873	1,044

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	927	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	19	107
その他の包括利益合計	19	107
四半期包括利益	947	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	890	1,127
少数株主に係る四半期包括利益	57	85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,913
減価償却費	264	289
固定資産除売却損益(は益)	16	9
のれん償却額	4	6
会員権評価損	-	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
賞与引当金の増減額(は減少)	125	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	64
工事損失補償引当金の増減額(は減少)	-	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	2	4
支払利息	33	24
売上債権の増減額(は増加)	171	28
たな卸資産の増減額(は増加)	262	403
仕入債務の増減額(は減少)	65	408
未払消費税等の増減額(は減少)	30	14
前受金の増減額(は減少)	3	5
未成工事受入金の増減額(は減少)	172	16
その他	57	60
小計	1,314	1,366
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	30	22
法人税等の支払額	927	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	404
定期預金の払戻による収入	330	345
有形固定資産の取得による支出	66	142
有形固定資産の売却による収入	19	1
無形固定資産の取得による支出	66	322
投資有価証券の取得による支出	52	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	-
その他	0	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	505

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	375	225
長期借入金の返済による支出	569	372
配当金の支払額	321	369
少数株主への配当金の支払額	34	51
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	37
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304	985
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,087	982
現金及び現金同等物の期首残高	8,921	8,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,833	7,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,964	2,440	2,023	10,313	32,741	-	32,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	132	-	135	135	-
計	17,967	2,440	2,156	10,313	32,876	135	32,741
セグメント利益	1,816	224	215	772	3,028	1,387	1,640

(注)1. セグメント利益の調整額 1,387百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,393百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,292	2,764	2,158	11,893	36,108	-	36,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	-	132	-	195	195	-
計	19,355	2,764	2,290	11,893	36,304	195	36,108
セグメント利益	1,926	253	223	832	3,235	1,265	1,969

(注)1. セグメント利益の調整額 1,265百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,271百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の沖縄県におけるマンション管理事業を関連会社であるハウズイング合人社沖縄株式会社(以下「HG沖縄」という。)に吸収分割いたしました。

1. 会社分割の目的

当社と株式会社合人社グループ(以下、「合人社」という。)は、平成25年7月1日付で相互の事業の更なる効率化による競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、共同出資によりHG沖縄を設立いたしました。当社と合人社それぞれのマンション管理事業における強みを活かしながら、効率的に業務を行うための手法を検討し、より顧客満足度の高い管理事業を提供するとともに、競争力のある営業展開を行うことを目的としております。

2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、HG沖縄を承継会社とする吸収分割

3. 分割期日

平成25年10月1日

4. 会社分割の対価

15百万円

5. 分割する事業の内容

当社が沖縄営業所を通じて運営するマンション管理事業

6. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	48 百万円
営業利益	10 百万円

(連結子会社が承継会社となる会社分割)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるハウズイング合人社北海道株式会社(以下「HG北海道」という。)が、株式会社合人社グループ(以下、「合人社」という。)の子会社である株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業を承継いたしました。

1. 事業承継の目的

当社と合人社は、平成25年7月1日付で相互の事業の更なる効率化による競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、共同出資によりHG北海道を設立いたしました。合人社の子会社である株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業を分割し、HG北海道が事業を承継する事により顧客満足度の高い管理事業の提供及び営業力の強化を図る事を目的としております。

2. 事業承継の方法

株式会社合人社計画研究所を分割会社とし、HG北海道を承継会社とする吸収分割

3. 事業承継期日

平成25年10月1日

4. 事業承継の対価

7百万円

5. 承継する事業の内容

株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業

6. 事業承継会社の資本金の額、純資産の額及び総資産の額

資本金の額	10百万円
純資産の額	9百万円
総資産の額	9百万円